



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 新和海運株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 9110 URL <http://www.shinwaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 河村 祥夫 (TEL) 03(5290)6250

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	30,059	41.6	1,945	—	1,541	—	1,079	570.2
22年3月期第1四半期	21,224	△41.9	117	△98.3	△44	—	161	△96.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	67	—	—
22年3月期第1四半期	0	99	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	126,067	48,411	48,411	48,411	37.0	288	02	
22年3月期	114,370	47,938	47,938	47,938	40.3	284	59	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 46,636百万円 22年3月期 46,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	2	00	2	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無：有

(注2) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	58,000	27.2	3,800	55.1	3,700	92.1	2,700	82.9	16	68
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他(詳細は、[添付資料]4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1)当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	162,000,000株	22年3月期	162,000,000株
23年3月期1Q	82,004株	22年3月期	81,159株
23年3月期1Q	161,918,476株	22年3月期1Q	161,921,404株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。また、本日付で「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しておりますので併せてご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) その他の注記情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月間）の外航海運市況は、ドライバルクについては、鉄鉱石価格交渉の影響で低調だった鉄鉱石の荷動きが4月下旬に回復して以降、堅調な石炭の荷動きと併せて5月下旬には全船型で今年最高値を付けました。しかしながら6月に入ると、再び中国向け鉄鉱石の荷動きが停滞し、併せて資源会社の自社船隊による貨物輸送の増加、新造船の供給圧力などによって船腹供給に余剰が生じた結果、ケーブル型撒積船市況が下落し、それに連動して他船型の市況も下降基調に転じました。一方、タンカーにつきましては、中国の原油需要が拡大していることに加え、シングルハル船の市場撤退が進行したこと、原油の洋上貯蔵が増加していることなどから船腹供給が逼迫したことで、運賃市況は堅調に推移しました。当社のタンカー船隊は、ほぼ全船を長期契約に投入しているため好市況の恩恵を存分に享受することは無かったものの、安定した収益を上げることができました。

このような状況下、外航海運事業の業績は堅調に推移しました。

また、内航海運事業につきましては、セメント各社の減産の影響で輸送量が減少しているものの、鋼材輸送の需要に回復の動きが見られました。内航海運事業は、運航効率の向上に努めた結果、安定した収益を上げることができました。

原油価格は、5月上旬にギリシャの財政赤字問題に端を発する経済の先行き懸念や、米ドルの対ユーロ高の影響で急落したものの、6月に入り米原油在庫が減少し、また中国の好調な貿易統計を好感して再び上昇し、当社の第1四半期の燃料油価格平均もトン当たり約500ドルと、前年同期比で約222ドル上昇しました。

また、対米ドル円相場は期中平均で92円と、期初見込み90円に比較して2円の円安となり、前年同期比では5円の円高となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は300億59百万円（前年同期比41.6%増）、営業利益は19億45百万円（前年同期比1562.4%増）、経常利益は15億41百万円（前年同期は44百万円の経常損失）、四半期純利益は10億79百万円（前年同期比570.2%増）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上運送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は約8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末に比べ、116億97百万円増加し、1,260億67百万円となりました。このうち流動資産は受取手形及び営業未収金や短期貸付金の増加を主として25億45百万円増加しました。固定資産は船舶3隻の取得等により91億52百万円増加しました。

負債合計は前期末に比べ、112億24百万円増加の776億56百万円となりました。流動負債はその他流動負債に含まれるデリバティブ債務の増加を主として6億13百万円増加しました。固定負債は船舶取得のための長期借入金の増加等があり、106億11万円増加しました。

純資産合計は評価・換算差額等のマイナス幅が増大しましたが、利益剰余金が増加したため、4億73百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間				通期			
	期初予想	今回予想	増減額	増減率	期初予想	今回予想	増減額	増減率
売上高	56,000	58,000	2,000	3.6%	110,000	-	-	-
営業利益	3,500	3,800	300	8.6%	7,000	-	-	-
経常利益	3,000	3,700	700	23.3%	6,000	-	-	-
当期純利益	1,700	2,700	1,000	58.8%	3,500	-	-	-

※ 期初予想（平成22年4月30日発表）及び今回予想における対ドル円換算率及び燃料油価格（内地C重油）の前提は以下の通りです。

	期初予想	今回予想(第2四半期前提)
対ドル円換算率	US\$=90円	US\$=88円
燃料油価格(内地C重油)	US\$540/MT	US\$500/MT

第2四半期連結会計期間につきましては鉄鉱石価格交渉の影響もあり、ケーブ型撒積船を中心としたドライバルク市況が下降しており不透明な部分もありますが、第1四半期連結累計期間の業績を織り込んで、第2四半期連結累計期間の連結業績見通しを上述の通り修正いたします。前提条件としては、対ドル円換算率を88円(期初前提比2円高)、燃料油価格を内地C重油価格トン当り500ドル(期初前提比40ドル減)へと見直しております。

なお、本年5月20日付けで開示しました「新和海運株式会社と日鉄海運株式会社の合併契約締結について」にてお知らせの通り、当社は本年10月1日を以って日鉄海運株式会社と合併予定ですが、合併後の業績につきましては本合併の会計処理による影響等不確定な要素が多く、現段階では算出困難な状況にあります。そのため本年4月30日付「平成22年3月期決算短信」にて公表しました平成23年3月期連結業績予想のうち通期連結業績予想につきましては一旦取り下げることとし、当該合併効果を反映した通期連結業績予想は第2四半期決算短信において公表する予定です。また、同様の理由により、期末配当予想額につきましても、「平成22年3月期決算短信」にて公表しておりました「1株当り4円」を「未定」に修正致します。

詳細につきましては本日公表の「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判定については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益が44百万円減少しております。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首剰余金が78百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ52百万円減少しております。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,178	11,188
受取手形及び営業未収金	10,570	9,593
短期貸付金	999	—
たな卸資産	3,431	3,229
前払費用	2,249	1,776
繰延税金資産	2,157	1,552
その他流動資産	5,074	4,776
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	34,640	32,095
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	69,659	58,423
建物（純額）	485	491
土地	559	559
建設仮勘定	13,359	15,028
その他有形固定資産（純額）	485	511
有形固定資産合計	84,547	75,012
無形固定資産	427	412
投資その他の資産		
投資有価証券	4,563	5,260
繰延税金資産	716	493
その他長期資産	1,174	1,098
投資その他の資産合計	6,453	6,851
固定資産合計	91,427	82,275
資産合計	126,067	114,370

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,355	6,078
短期借入金	9,248	9,987
未払費用	308	161
未払法人税等	391	545
繰延税金負債	98	—
前受金	1,068	1,378
賞与引当金	81	332
役員賞与引当金	4	67
その他流動負債	6,873	5,265
流動負債合計	24,426	23,813
固定負債		
長期借入金	49,237	38,642
退職給付引当金	1,066	1,071
特別修繕引当金	1,061	935
繰延税金負債	1,530	1,594
その他固定負債	336	377
固定負債合計	53,230	42,619
負債合計	77,656	66,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	20	20
利益剰余金	43,897	42,990
自己株式	△25	△25
株主資本合計	51,992	51,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△252	204
繰延ヘッジ損益	△3,392	△2,639
為替換算調整勘定	△1,712	△2,569
評価・換算差額等合計	△5,356	△5,004
少数株主持分	1,775	1,857
純資産合計	48,411	47,938
負債純資産合計	126,067	114,370

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	21,224	30,059
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	19,921	26,813
売上総利益	1,303	3,246
一般管理費	1,186	1,301
営業利益	117	1,945
営業外収益		
受取利息	32	40
受取配当金	52	52
持分法による投資利益	25	15
その他営業外収益	17	54
営業外収益合計	126	161
営業外費用		
支払利息	247	291
為替差損	36	269
その他営業外費用	4	5
営業外費用合計	287	565
経常利益又は経常損失(△)	△44	1,541
特別利益		
輸送契約解約金	38	—
特別利益合計	38	—
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	—	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
事務所移転費用	—	29
投資有価証券評価損	—	18
用船解約金	92	—
特別損失合計	92	167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△98	1,374
法人税等	△245	347
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,027
少数株主損失(△)	△14	△52
四半期純利益	161	1,079

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△98	1,374
減価償却費	1,613	1,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△195	△251
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△63
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	18	△0
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	34	126
受取利息及び受取配当金	△84	△92
支払利息	247	291
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18
持分法による投資損益(△は益)	△25	△15
営業債権の増減額(△は増加)	1,681	△977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△407	△204
営業債務の増減額(△は減少)	△191	282
その他	2,153	△714
小計	4,701	1,648
利息及び配当金の受取額	84	92
利息の支払額	△237	△239
法人税等の支払額	△417	△534
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,131	967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△40	—
船舶の取得による支出	△3,722	△10,724
船舶の売却による収入	—	394
その他の固定資産取得による支出	△7	△50
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2,994	△999
その他	△0	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,764	△11,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△770	△2,048
長期借入れによる収入	2,998	13,493
長期借入金の返済による支出	△1,146	△1,750
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△4	△286
少数株主への配当金の支払額	△26	△42
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051	9,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,623	△1,010
現金及び現金同等物の期首残高	10,213	11,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,590	10,058

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	海上運送業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,990	234	21,224	—	21,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	116	116	(116)	—
計	20,990	350	21,340	(116)	21,224
営業利益	68	43	111	6	117

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。
2. 海上運送業の主なものは、外航海運事業、内航海運事業及び船舶貸渡業であります。
3. その他の事業の主なものは、陸上発電機保守業及び陸運業であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額が全体の売上高の10%に達していないので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米・南米	豪州・ オセアニア	中近東	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	4,842	4,311	5,066	1,709	1,079	17,007
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	—	21,224
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	22.8	20.3	23.9	8.0	5.1	80.1

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア…中国・インドネシア・インド
(2) 北米・南米…米国・カナダ・ブラジル・チリ
(3) 豪州・オセアニア…豪州・パプアニューギニア
(4) 中近東…サウジアラビア・アラブ首長国連邦
(5) その他…南アフリカ・欧州各国
3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによる原油・LPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,832	5,009	29,841	218	30,059	—	30,059
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	33	—	33	156	189	△189	—
計	24,865	5,009	29,874	374	30,248	△189	30,059
セグメント利益	1,859	49	1,908	33	1,941	4	1,945

(注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記情報

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社グループでは、第2四半期連結会計期間において事務所の移転を計画しております。そのため当第1四半期連結累計期間において発生した当該移転に係る費用を特別損失として計上しております。